

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第184期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務統括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 熊井 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第183期 第3四半期 連結累計期間	第184期 第3四半期 連結累計期間	第183期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	379,115	303,749	494,643
経常利益	(百万円)	20,962	18,623	27,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,885	16,649	18,368
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24,650	26,681	26,045
純資産額	(百万円)	200,348	223,539	201,881
総資産額	(百万円)	679,253	710,595	685,795
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	176.22	211.40	233.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	175.75	210.95	232.54
自己資本比率	(%)	28.5	30.5	28.4

回次		第183期 第3四半期 連結会計期間	第184期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	64.75	72.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社43社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	379,115	303,749	75,366	19.9
営業利益	19,699	18,320	1,378	7.0
経常利益	20,962	18,623	2,339	11.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,885	16,649	2,764	19.9

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み需要が回復したことなどにより増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により3,037億4千9百万円(前年同期比19.9%減)となり、営業利益は183億2千万円(前年同期比7.0%減)となりました。

経常利益は、為替差益の減少などにより186億2千3百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、西新パレス等の売却による固定資産売却益の計上などにより166億4千9百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	53,329	57,786	8.4	254	2,733	973.6
不動産業	47,805	53,561	12.0	4,151	6,500	56.6
流通業	52,491	54,089	3.0	22	992	-
物流業	194,746	103,449	46.9	15,445	4,040	73.8
レジャー・サービス業	22,825	32,889	44.1	495	3,766	-
計	371,198	301,776	18.7	19,378	18,033	6.9
その他	21,220	20,795	2.0	692	952	37.7
調整額	13,303	18,822	-	370	665	-
連結	379,115	303,749	19.9	19,699	18,320	7.0

(セグメント別概況)

運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は577億8千6百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は27億3千3百万円(前年同期比973.6%増)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増(前年同期比)、バス事業(乗合)で5.7%増(前年同期比)となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	53,329	57,786	4,457	8.4
鉄道事業	14,428	16,231	1,803	12.5
バス事業	36,477	39,241	2,763	7.6
タクシー事業	2,381	2,450	69	2.9
運輸関連事業	6,037	6,268	230	3.8
消去	5,996	6,406	410	-
営業利益	254	2,733	2,478	973.6

バス事業の内部取引を除くと8.5%の増となります。

不動産業

賃貸事業では、ホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。また、住宅事業では、分譲マンション「マークネクスト鳥飼」等を販売したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は535億6千1百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益は65億円（前年同期比 56.6%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は393区画（前年同期比 58区画減）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	47,805	53,561	5,755	12.0
賃貸事業	18,695	23,522	4,826	25.8
住宅事業	23,018	23,440	421	1.8
その他不動産事業	9,376	9,711	335	3.6
消去	3,284	3,113	171	-
営業利益	4,151	6,500	2,349	56.6

流通業

ストア事業では、前期に開業した新規店舗の寄与や仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより増収となりました。その結果、流通業の営業収益は540億8千9百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は9億9千2百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	52,491	54,089	1,597	3.0
ストア事業	48,687	50,010	1,322	2.7
生活雑貨販売業	3,805	4,079	273	7.2
消去	1	0	1	-
営業利益	22	992	969	-

物流業

国際物流事業では、輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により減収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,034億4千9百万円（前年同期比 46.9%減）、営業利益は40億4千万円（前年同期比 73.8%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 29.0%減（前年同期比）、航空輸入で 16.2%減（前年同期比）、海運輸出で 6.9%減（前年同期比）、海運輸入で 8.1%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	194,746	103,449	91,296	46.9
国際物流事業	208,212	108,079	100,132	48.1
国内物流事業	7,813	7,969	156	2.0
消去	21,279	12,599	8,679	-
営業利益	15,445	4,040	11,404	73.8

レジャー・サービス業

ホテル事業では、需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や「西鉄ホテルクルーム博多祇園 榎田神社前」の開業(2023年4月)などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は328億8千9百万円（前年同期比 44.1%増）、営業利益は37億6千6百万円（前年同期は営業損失4億9千5百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	22,825	32,889	10,063	44.1
ホテル事業	19,057	19,145	87	0.5
旅行事業	1,839	2,299	460	25.0
娯楽事業	3,188	3,665	476	15.0
飲食事業	27	17	9	35.4
広告事業	1,907	2,033	126	6.6
その他サービス事業	5,445	6,630	1,184	21.7
消去	8,641	902	7,738	-
営業利益又は 営業損失()	495	3,766	4,262	-

ホテル事業の内部取引を除くと69.9%の増となります。

その他

建設関連事業で完成工事高が減少したことなどにより、その他の営業収益は207億9千5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は、車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、9億5千2百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	21,220	20,795	424	2.0
ICカード事業	896	1,024	128	14.3
車両整備関連事業	9,558	10,225	667	7.0
建設関連事業	7,065	6,226	838	11.9
金属リサイクル事業	4,068	3,633	434	10.7
消去	368	315	53	-
営業利益	692	952	260	37.7

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2023年3月末 (百万円)	当第3四半期 連結会計年度 2023年12月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	685,795	710,595	24,800
負債合計	483,913	487,056	3,142
純資産合計	201,881	223,539	21,657
有利子負債	334,875	324,042	10,832

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や現金及び預金が減少した一方、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ248億円増加し、7,105億9千5百万円となりました。

(負債)

負債は、有利子負債が減少した一方、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億4千2百万円増加し、4,870億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ216億5千7百万円増加し、2,235億3千9百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,812,900	788,129	
単元未満株式	普通株式 262,486		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		788,129	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権の数4,105個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目 5番7号	284,800		284,800	0.36
計		284,800		284,800	0.36

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式410,500株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,796	63,211
受取手形、売掛金及び契約資産	59,546	2 44,830
販売土地及び建物	63,898	72,116
商品及び製品	3,971	4,603
仕掛品	237	701
原材料及び貯蔵品	2,176	2,310
その他	17,383	16,764
貸倒引当金	268	266
流動資産合計	219,742	204,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,327	190,269
機械装置及び運搬具（純額）	12,616	13,422
土地	130,871	137,814
建設仮勘定	29,080	54,682
その他（純額）	10,312	11,037
有形固定資産合計	373,207	407,227
無形固定資産		
のれん	321	332
その他	3,523	3,478
無形固定資産合計	3,844	3,811
投資その他の資産		
投資有価証券	56,163	64,597
退職給付に係る資産	3,787	3,872
繰延税金資産	8,159	3,239
その他	21,207	23,886
貸倒引当金	317	310
投資その他の資産合計	89,000	95,285
固定資産合計	466,053	506,323
資産合計	685,795	710,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,561	2 50,827
短期借入金	49,163	49,566
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払消費税等	1,132	4,785
未払法人税等	2,850	2,455
前受金	5,739	8,844
賞与引当金	6,355	2,793
その他の引当金	340	271
その他	28,282	30,761
流動負債合計	144,426	160,305
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	133,711	119,476
繰延税金負債	109	984
その他の引当金	569	623
退職給付に係る負債	21,967	20,797
長期預り保証金	30,218	31,343
その他	7,910	8,525
固定負債合計	339,486	326,750
負債合計	483,913	487,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,137
利益剰余金	143,194	156,877
自己株式	1,166	1,615
株主資本合計	180,794	193,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	11,239
繰延ヘッジ損益	195	55
為替換算調整勘定	5,293	11,062
退職給付に係る調整累計額	718	743
その他の包括利益累計額合計	13,999	23,101
新株予約権	324	296
非支配株主持分	6,763	6,585
純資産合計	201,881	223,539
負債純資産合計	685,795	710,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	379,115	303,749
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	337,150	263,168
販売費及び一般管理費	22,266	22,260
営業費合計	359,416	285,428
営業利益	19,699	18,320
営業外収益		
受取利息	167	387
受取配当金	1,093	1,067
雑収入	2,403	1,448
営業外収益合計	3,663	2,903
営業外費用		
支払利息	1,654	1,701
持分法による投資損失	551	689
雑支出	194	210
営業外費用合計	2,400	2,600
経常利益	20,962	18,623
特別利益		
固定資産売却益	114	6,627
受託工事金受入額	74,926	3
工事負担金等受入額	472	103
その他	1,411	1,023
特別利益合計	76,925	7,757
特別損失		
固定資産圧縮損	73,648	104
固定資産除却損	2,959	-
減損損失	5	44
その他	-	2
特別損失合計	76,613	152
税金等調整前四半期純利益	21,274	26,228
法人税、住民税及び事業税	4,951	4,383
法人税等調整額	1,286	4,462
法人税等合計	6,238	8,845
四半期純利益	15,035	17,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,150	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,885	16,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,035	17,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	3,050
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	4,580	3,497
退職給付に係る調整額	55	25
持分法適用会社に対する持分相当額	3,532	2,728
その他の包括利益合計	9,614	9,298
四半期包括利益	24,650	26,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,274	25,751
非支配株主に係る四半期包括利益	1,376	930

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
新栄町商店街振興組合	116百万円	116百万円
介護福祉士人材(修学資金)	-百万円	3百万円
福岡エアポートホールディングス㈱	5,917百万円	-百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	625百万円	-百万円
提携住宅ローン利用顧客	50百万円	-百万円
合計	6,709百万円	119百万円

2 期末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	179百万円
支払手形	-百万円	100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	13,672百万円	13,514百万円
のれんの償却額	142百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,185	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。
2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円を含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,581	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,383	17.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。
2. 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円を含めています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	52,688	43,998	52,455	194,429	20,881	364,453	14,662	-	379,115
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	640	3,806	36	316	1,944	6,744	6,558	13,303	-
計	53,329	47,805	52,491	194,746	22,825	371,198	21,220	13,303	379,115
セグメント利益 又は損失()	254	4,151	22	15,445	495	19,378	692	370	19,699

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 370百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 597百万円及びセグメント間取引消去額226百万円です。
3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	57,145	45,526	54,005	102,990	30,286	289,954	13,795	-	303,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	641	8,034	83	459	2,603	11,821	7,000	18,822	-
計	57,786	53,561	54,089	103,449	32,889	301,776	20,795	18,822	303,749
セグメント利益	2,733	6,500	992	4,040	3,766	18,033	952	665	18,320

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 665百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 832百万円及びセグメント間取引消去額166百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の西鉄ビルマネージメント(株)は「その他」の西鉄電設工業(株)を吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来西鉄電設工業(株)が行っていた事業は「その他」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	14,428					14,428		14,428
バス事業	36,477					36,477		36,477
賃貸事業		18,695				18,695		18,695
住宅事業		23,018				23,018		23,018
ストア事業			48,687			48,687		48,687
生活雑貨販売業			3,805			3,805		3,805
国際物流事業				208,212		208,212		208,212
国内物流事業				7,813		7,813		7,813
ホテル事業					19,057	19,057		19,057
旅行事業					1,839	1,839		1,839
娯楽事業					3,188	3,188		3,188
その他	8,419	9,376			7,380	25,175	21,588	46,764
内部営業収益	6,637	7,091	38	21,595	10,585	45,948	6,926	52,874
顧客との契約から 生じる収益	51,033	31,405	52,167	194,429	20,689	349,726	14,420	364,146
その他の収益(注)2	1,654	12,593	287	0	191	14,727	241	14,968
外部顧客への営業収益	52,688	43,998	52,455	194,429	20,881	364,453	14,662	379,115

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

3. 上記の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	16,231					16,231		16,231
バス事業	39,241					39,241		39,241
賃貸事業		23,522				23,522		23,522
住宅事業		23,440				23,440		23,440
ストア事業			50,010			50,010		50,010
生活雑貨販売業			4,079			4,079		4,079
国際物流事業				108,079		108,079		108,079
国内物流事業				7,969		7,969		7,969
ホテル事業					19,145	19,145		19,145
旅行事業					2,299	2,299		2,299
娯楽事業					3,665	3,665		3,665
その他	8,719	9,711			8,681	27,111	21,110	48,222
内部営業収益	7,047	11,147	83	13,058	3,506	34,843	7,315	42,159
顧客との契約から 生じる収益	55,513	32,330	53,734	102,990	30,128	274,698	13,510	288,208
その他の収益(注) 2	1,631	13,195	271	0	157	15,255	284	15,540
外部顧客への営業収益	57,145	45,526	54,005	102,990	30,286	289,954	13,795	303,749

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	176円22銭	211円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,885	16,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,885	16,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,792	78,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	175円75銭	210円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	209	168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間243千株、当第3四半期連結累計期間317千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月15日付で当社の関連会社であるNNR・MC空港運営株式会社(以下、JV会社)に対して、貸出コミットメント契約に基づく2,445百万円の貸付を実行しました。

当社は、JV会社を通じて間接的に株式を保有している福岡国際空港株式会社(以下、FIAC)について持分法を適用しており、FIACが計上した純損失のうち、当社に帰属する部分について、持分法によるJV会社の投資価額がゼロになるところまで投資の額を減額し「持分法による投資損失」として認識しています。

当該貸出コミットメント契約に基づく貸付金は、実質的に投資と同様の性格を有するため、当社の貸付実行時には、FIACが計上した純損失のうち、当社が追加で負担する額を貸付金額の範囲内で認識することになり、当社は第4四半期連結累計期間において、持分法による投資損失2,445百万円を営業外費用に計上する予定です。

なお、当該金額はJV会社、FIACの経営成績等により変動する可能性があります。

また、本件による影響額については、2024年3月期の通期連結業績予想に織り込み済みです。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、第184期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当を行う旨決議し、次のとおり支払いを行いました。

中間配当金総額	1,383,837,245円
1株当たりの中間配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。